



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日

上場会社名 豊田合成株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7282 URL <http://www.toyoda-gosei.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮崎 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 柴田 康平 TEL 052-400-5131
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月15日 配当支払開始予定日 平成30年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	806,938	6.8	41,136	1.1	43,200	10.7	21,175	30.4
29年3月期	755,601	△3.4	40,675	△5.0	39,007	△6.0	16,233	△19.9

（注）包括利益 30年3月期 25,295百万円（24.1%） 29年3月期 20,390百万円（-%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	163.60	-	6.6	6.7	5.1
29年3月期	125.42	-	5.2	6.5	5.4

（参考）持分法投資損益 30年3月期 1,044百万円 29年3月期 765百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	662,388	353,909	49.6	2,539.01
29年3月期	620,699	339,461	50.7	2,432.70

（参考）自己資本 30年3月期 328,637百万円 29年3月期 314,879百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	60,848	△39,201	6,541	97,991
29年3月期	60,401	△82,131	14,794	69,918

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	25.00	-	28.00	53.00	6,861	42.3	2.1
30年3月期	-	28.00	-	28.00	56.00	7,249	34.2	2.1
31年3月期（予想）	-	30.00	-	30.00	60.00		28.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	390,000	-	18,000	-	18,000	-	10,000	-	77.26
通期	810,000	-	44,000	-	45,000	-	27,000	-	208.60

（注）平成31年3月期の連結業績予想については、当社が平成31年3月期より国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算出しております。このため、日本基準を適用していた平成30年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）ペクバルインダストリア(有)、除外 1社（社名）

(注) 詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	130,010,011株	29年3月期	130,010,011株
30年3月期	574,382株	29年3月期	573,811株
30年3月期	129,435,880株	29年3月期	129,436,526株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績はその情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、株価・為替動向等により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の世界経済は、米国および欧州主要国での政治・政策リスク、中東や北朝鮮情勢などの地政学リスクにさらされながらも、全体として回復基調を維持しました。減速が懸念された中国経済は、政府の景気対策や外需に支えられ底堅く推移いたしました。先進国も継続的な雇用改善に加え設備投資も増加し、景気回復が持続しました。また新興国においても、資源価格上昇の追い風を受けたロシア・ブラジルを中心に、経済成長が加速いたしました。

日本経済においては、内外政治が激動するなかではありましたが、個人消費と設備投資がともに底堅く推移し、安定的な拡大基調を辿ってまいりました。

自動車業界は、国内では燃費不正問題に伴う自動車販売の減少があったものの、新車投入効果などにより前年比で販売台数は増加しました。海外では、好調であった米国で自動車販売の減少があったものの、アジアと欧州が回復し、世界全体で需要の増勢を維持いたしました。

LED業界は、価格競争や有機ELなどの競合技術の台頭により、照明やバックライト分野の低価格化が進展いたしました。

このような情勢のなか当社グループは、「世界のお客様にうれしさをお届けし選ばれる真のグローバルサプライヤー」を目指し、「重大災害と重要品質問題を絶対に起こさない企業文化と仕組みづくり」を会社方針の第一に掲げ、グローバルで安全の確保・品質の向上に努めてまいりました。

また、グローバルサプライヤーとして持続的成長の道を歩むべく「環境変化、将来に対応する技術開発と拡販」および「持続的成長を支える強固な収益基盤の構築」に重点的に取り組んでまいりました。

自動車部品事業では、技術開発として魅力的な新製品を次々に市場投入いたしました。ドライバーのハンドルの保持状態を自動検知し、自動車の運転システムへフィードバックする機能をもつ「グリップセンサー付きハンドル」や、ダイナミックな形状で意匠性を向上させながら軽量化を実現した「大型ラジエータグリル」、静粛性を向上させ快適な車内空間を提供するスタイリッシュな「新構造ガラスラン」などを開発し、販売の拡大を進めてまいりました。

また、拡販および収益基盤を構築するため、当社の成長ドライバーのひとつであるエアバッグビジネスの拡大を強力に押し進めてまいりました。具体的には、アジア地域、特にインドにおける市場拡大に対応するために、前年度の北部のハリヤナ州パワルの新工場に続き、西部のグジャラート州でも新工場の設立に着手しました。現地での事業体制を強化しコスト競争力を高めることで、需要拡大への備えを進めてまいりました。また、先進国での安全規制の強化による、エアバッグの多様化および装着数の増加に対応するための開発体制も強化いたしました。加えて、エアバッグの重要な構成部品であるインフレーターを生産するパートナー企業との資本提携なども行い、需要拡大に対応する生産体制などを整えてまいりました。

他にも収益基盤の構築に向けて、グローバルの事業体制の整備も進めてまいりました。まず、課題となっている欧州地域は、欧州3拠点の役割分担の見直しを行い、生産・コスト構造の最適化に着手いたしました。また、南米地域のブラジルにおいても、これまで資本参加に留まっていたペクバルインダストリア有限会社 (Pecal Industria Ltda.) を完全子会社化し、内外装部品の生産体制を強化いたしました。

オプトエレクトロニクス事業においては、前年度の営業損失を半減させるべく、生産能力の最適化、量から質への構造改革を強力に押し進めてまいりました。

将来にむけた技術開発として、次世代ゴム「e-Rubber」の事業化への動きを加速させてまいりました。e-Rubberは、電気で動く次世代の動力源 (アクチュエータ) として人工筋肉などへの適用や、ゴムの柔らかさを活かした触覚・圧力センサーとしての実用化などが期待されております。事業化に向けた組織体制の強化やベンチャー企業との連携、展示会への積極的な出展などの施策・取り組みを矢継ぎ早に遂行し、事業化に向けて着実に前進してまいりました。

また、激変する環境下においても持続的成長の道を歩むための軸を定めるべく、2025年度に向けた中長期事業計画の策定に着手いたしました。2018年5月の公表に先立ち、マイルストーンとして2020年度の中期業績見通しを2017年5月の決算説明会で公表し、当社の中期的な経営目標及び当面の重点施策を説明いたしました。

この結果、当期の売上高につきましては、自動車部品事業の販売の増加や為替変動の影響等により 8,069億円 (前期比 6.8%増) と、増収となりました。

利益につきましては、製品構成の悪化および固定費の増加等はありませんものの、自動車部品事業の増販効果や為替変動の影響等により、営業利益は411億円（前期比1.1%増）、経常利益は432億円（前期比10.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は211億円（前期比30.4%増）と増益となりました。

なお、為替レートにつきましては、前連結会計年度で1米ドル=108円、当連結会計年度で1米ドル=111円となっております。セグメントの業績は、次の通りです。

①自動車部品事業

主に国内外での販売の増加や為替の影響等により、売上高は7,923億円（前期比7.5%増）と増収となりました。一方、利益につきましては、増販効果や合理化にグループを挙げて取り組んだものの、製品構成の悪化および固定費の増加等により、セグメント利益は419億円（前期比9.2%減）となりました。

②オプトエレクトロニクス事業

バックライト向けLED製品の販売減少等により、売上高は145億円（前期比21.6%減）となりました。一方、利益につきましては、固定費の減少等により、セグメント損失は8億円（前期のセグメント損失55億円）となりました。

（次期の見通し）

今後の世界経済につきましては、地政学的なリスクや保護主義的な動きが高まることも予想されますし、自動車産業におきましては、電動化や自動運転等の急速な進展も見込まれております。

この様な変化の激しい環境下ではありますが、次期の業績につきましては、持続的な事業成長を実現するための将来を見据えた研究開発や、国内外の供給体制強化や合理化にグループを挙げて取り組むことで、売上収益8,100億円、営業利益440億円、税引前利益450億円、親会社の所有者に帰属する当期利益270億円を見込んでおります。

なお、次期の為替レートの見通しにつきましては、1ドル105円を想定しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当期末における総資産は、主に売掛金や固定資産の増加に伴い、前期末に比べ416億円増加し、6,623億円となりました。また、負債は主に借入金等の増加により、前期末に比べ272億円増加し、3,084億円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加により前期末に比べ144億円増加し、3,539億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末699億円に比べ280億円増加し、979億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期604億円の収入に比べ、608億円の収入となり、4億円収入が増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期821億円の支出に比べ392億円の支出となり、429億円支出が減少しました。これは、定期預金の純増減額の変動などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期147億円の収入に比べ、65億円の収入となり、82億円収入が減少しました。これは、借入金返済の増加などによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値向上に向けて企業体質の強化・充実を図りながら、着実な成長に向けた事業展開を推進しており、剰余金の配当につきましては、安定的な配当を維持することを基本として、業績、資金需要、および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当期の剰余金の配当につきましては、平成29年11月27日に1株当たり28円の間配当を実施しており、第95回定時株主総会に付議させていただき期末配当28円と合計で1株当たり56円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点での業績予想の達成を前提に、当期比4円増額の1株当たり60円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルでの経営管理の更なる強化を図ることを目的として、平成31年(2019年)3月期第1四半期より、国際財務報告基準を任意適用する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,553	104,309
受取手形及び売掛金	131,567	141,447
商品及び製品	11,941	12,769
仕掛品	10,266	10,039
原材料及び貯蔵品	30,764	28,099
繰延税金資産	4,341	5,153
その他	19,034	26,882
貸倒引当金	△195	△177
流動資産合計	305,273	328,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	185,758	196,243
減価償却累計額	△107,081	△111,872
建物及び構築物 (純額)	78,676	84,370
機械装置及び運搬具	373,000	381,276
減価償却累計額	△288,430	△289,538
機械装置及び運搬具 (純額)	84,569	91,737
工具、器具及び備品	160,837	172,804
減価償却累計額	△130,592	△136,495
工具、器具及び備品 (純額)	30,244	36,308
土地	26,595	27,646
建設仮勘定	25,580	19,474
有形固定資産合計	245,666	259,537
無形固定資産		
のれん	217	37
ソフトウェア	1,439	1,363
その他	667	1,154
無形固定資産合計	2,324	2,555
投資その他の資産		
投資有価証券	51,520	58,333
退職給付に係る資産	5,057	5,625
繰延税金資産	6,275	4,435
その他	4,650	3,400
貸倒引当金	△69	△69
投資その他の資産合計	67,434	71,726
固定資産合計	315,425	333,819
繰延資産		
社債発行費	-	45
繰延資産合計	-	45
資産合計	620,699	662,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,656	80,989
短期借入金	18,092	18,595
1年内返済予定の長期借入金	13,669	25,126
未払費用	34,298	33,279
未払法人税等	3,522	3,704
役員賞与引当金	181	194
製品保証引当金	1,020	858
従業員預り金	4,655	4,745
その他	19,477	21,581
流動負債合計	170,574	189,075
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	57,261	54,458
繰延税金負債	6,266	4,322
退職給付に係る負債	32,943	34,101
その他	14,191	16,520
固定負債合計	110,663	119,403
負債合計	281,237	308,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金	29,314	29,150
利益剰余金	255,001	268,930
自己株式	△1,216	△1,218
株主資本合計	311,127	324,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,136	12,265
為替換算調整勘定	865	△1,723
退職給付に係る調整累計額	△8,250	△6,794
その他の包括利益累計額合計	3,752	3,747
非支配株主持分	24,582	25,271
純資産合計	339,461	353,909
負債純資産合計	620,699	662,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	755,601	806,938
売上原価	657,946	704,703
売上総利益	97,655	102,235
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,778	5,033
製品保証引当金繰入額	951	630
給料及び手当	19,179	20,508
退職給付費用	1,391	1,315
役員賞与引当金繰入額	168	184
減価償却費	3,551	3,716
その他	26,957	29,709
販売費及び一般管理費合計	56,979	61,099
営業利益	40,675	41,136
営業外収益		
受取利息	753	1,495
受取配当金	650	685
持分法による投資利益	765	1,044
固定資産売却益	156	1,247
その他	2,564	2,925
営業外収益合計	4,891	7,398
営業外費用		
支払利息	1,523	2,141
為替差損	589	981
リコール費用	1,165	-
支払補償費	1,069	-
固定資産売却損	432	691
その他	1,778	1,519
営業外費用合計	6,559	5,333
経常利益	39,007	43,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	-	101
負ののれん発生益	-	125
特別利益合計	-	226
特別損失		
独禁法関連損失	-	3,269
たな卸資産処分損	1,416	-
減損損失	6,302	3,886
子会社整理損	-	495
特別損失合計	7,718	7,651
税金等調整前当期純利益	31,288	35,775
法人税、住民税及び事業税	11,119	12,790
法人税等調整額	1,155	△1,654
法人税等合計	12,274	11,136
当期純利益	19,013	24,638
非支配株主に帰属する当期純利益	2,780	3,463
親会社株主に帰属する当期純利益	16,233	21,175

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	19,013	24,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,270	1,121
為替換算調整勘定	△1,450	△1,977
退職給付に係る調整額	1,481	1,313
持分法適用会社に対する持分相当額	75	199
その他の包括利益合計	1,376	657
包括利益	20,390	25,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,776	21,182
非支配株主に係る包括利益	2,613	4,113

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,027	29,314	245,629	△1,215	301,756
当期変動額					
剰余金の配当			△6,861		△6,861
親会社株主に帰属する当期純利益			16,233		16,233
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,372	△1	9,370
当期末残高	28,027	29,314	255,001	△1,216	311,127

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,846	2,061	△9,715	2,192	23,894	327,843
当期変動額						
剰余金の配当						△6,861
親会社株主に帰属する当期純利益						16,233
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,290	△1,195	1,464	1,559	688	2,247
当期変動額合計	1,290	△1,195	1,464	1,559	688	11,618
当期末残高	11,136	865	△8,250	3,752	24,582	339,461

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,027	29,314	255,001	△1,216	311,127
当期変動額					
剰余金の配当			△7,249		△7,249
連結範囲の変動			2		2
親会社株主に帰属する当期純利益			21,175		21,175
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△163			△163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△163	13,928	△1	13,763
当期末残高	28,027	29,150	268,930	△1,218	324,890

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,136	865	△8,250	3,752	24,582	339,461
当期変動額						
剰余金の配当						△7,249
連結範囲の変動						2
親会社株主に帰属する当期純利益						21,175
自己株式の取得						△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,128	△2,589	1,455	△4	689	684
当期変動額合計	1,128	△2,589	1,455	△4	689	14,447
当期末残高	12,265	△1,723	△6,794	3,747	25,271	353,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,288	35,775
減価償却費	40,902	44,037
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△101
負ののれん発生益	-	△125
減損損失	6,302	3,886
のれん償却額	92	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△19
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△100	△152
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,405	1,366
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	433	862
受取利息及び受取配当金	△1,404	△2,180
支払利息	1,523	2,141
為替差損益 (△は益)	2,441	△1,080
持分法による投資損益 (△は益)	△765	△1,044
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△112	2
有形固定資産除売却損益 (△は益)	276	△556
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,665	△9,509
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,078	2,113
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	477	△5,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,627	4,202
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,120	△1,249
その他	△209	235
小計	68,078	73,448
利息及び配当金の受取額	1,550	2,502
利息の支払額	△1,583	△2,130
法人税等の支払額	△7,644	△12,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,401	60,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△92	△2,089
投資有価証券の売却及び償還による収入	138	410
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	△494
有形及び無形固定資産の取得による支出	△55,004	△60,914
有形固定資産の売却による収入	365	2,449
定期預金の純増減額 (△は増加)	△27,311	21,406
その他	△226	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,131	△39,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△188	198
長期借入れによる収入	27,031	24,187
長期借入金の返済による支出	△3,267	△13,943
社債の発行による収入	-	10,000
非支配株主からの払込みによる収入	174	163
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△6,860	△7,248
非支配株主への配当金の支払額	△2,060	△2,235
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△3,866
非支配株主への払戻による支出	-	△649
その他	△33	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,794	6,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,350	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,284	28,122
現金及び現金同等物の期首残高	78,203	69,918
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△49
現金及び現金同等物の期末残高	69,918	97,991

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 58社 (国内13社、海外45社)

当連結会計年度より、ペクバルインダストリア(有)を子会社化し、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 7社 (国内3社、海外4社)

当連結会計年度より、ペクバルインダストリア(有)は、支配を獲得したため、持分法適用会社から連結子会社としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より、ペクバルインダストリア(有)は、決算期を12月31日から3月31日に変更しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が経営資源の配分の決定および業績を評価する構成単位からなっており、具体的には、「自動車部品事業」および「オプトエレクトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、自動車向けのウエザストリップ製品、機能部品、内外装部品およびセーフティシステム製品等の生産・販売を行っております。

「オプトエレクトロニクス事業」は、LEDチップ・ランプおよびその他LED関連製品の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	消去 または全社	連結財務諸表 計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	737,049	18,552	755,601	-	755,601
セグメント間の内部売上高または振替高	-	2	2	△2	-
計	737,049	18,554	755,604	△2	755,601
セグメント利益又は損失 (△)	46,256	△5,580	40,675	-	40,675
セグメント資産	537,910	14,121	552,031	68,667	620,699
その他の項目					
減価償却費	40,478	424	40,902	-	40,902
減損損失	6,010	291	6,302	-	6,302
持分法適用会社への投資額	8,608	-	8,608	-	8,608
有形固定資産および無形固定資産の増加額	54,728	484	55,213	-	55,213

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金および預金)、長期貸付金、投資有価証券等で68,668百万円であります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	消去 または全社	連結財務諸表 計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	792,397	14,541	806,938	-	806,938
セグメント間の内部売上高または振替高	-	4	4	△4	-
計	792,397	14,545	806,943	△4	806,938
セグメント利益又は損失(△)	41,980	△844	41,136	-	41,136
セグメント資産	583,713	6,251	589,965	73,238	663,204
その他の項目					
減価償却費	43,645	391	44,037	-	44,037
減損損失	3,886	-	3,886	-	3,886
持分法適用会社への投資額	8,191	-	8,191	-	8,191
有形固定資産および無形固定資産の増加額	64,741	75	64,816	-	64,816

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金および預金)、長期貸付金、投資有価証券等で73,238百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	自動車部品事業	オプトエレクトロ ニクス事業	合計
外部顧客への売上高	737,049	18,552	755,601

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
324,087	162,343	72,198	196,971	755,601

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
99,526	70,672	22,459	53,008	245,666

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	205,603	自動車部品事業、オプトエレクトロニクス事業

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	合計
外部顧客への売上高	792,397	14,541	806,938

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
346,279	169,013	79,646	211,998	806,938

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
111,511	72,191	23,412	52,421	259,537

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	217,861	自動車部品事業、オプトエレクトロニクス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	消去・全社	合計
減損損失	6,010	291	-	6,302

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	消去・全社	合計
減損損失	3,886	-	-	3,886

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車部品 事業	オプトエレクトロニクス 事業	全社・消去	合計
当期償却額	92	-	-	92
当期末残高	217	-	-	217

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車部品 事業	オプトエレクトロニクス 事業	全社・消去	合計
当期償却額	99	-	-	99
当期末残高	37	-	-	37

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

「自動車部品事業」において、ペクバルインダストリア(有)を子会社化したことにより、負ののれん発生益を計上しております。当連結会計年度における当該事象の負ののれん発生益は125百万円ですが、報告セグメントごとのセグメント利益には、含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,432.70円	2,539.01円
1株当たり当期純利益金額	125.42円	163.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	16,233	21,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	16,233	21,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,436	129,435

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	339,461	353,909
純資産の部の合計額から控除する金額(百万 円)	24,582	25,271
(うち非支配株主持分)	(24,582)	(25,271)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	314,879	328,637
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	129,436	129,435

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員 の 異 動

(平成30年 6月15日付予定)

(1) 取締役 の 異 動

昇任取締役候補

取締役副社長
(代表取締役)はし もと まさ かず
橋 本 正 一

[現 取締役・専務執行役員]

新任取締役候補

取締役・常務執行役員

おか まさ き
岡 正 規

[現 執行役員]

退任予定取締役

あら しま ただし
荒 島 正
すみ だ あつし
隅 田 淳[現 取締役会長(代表取締役)]
[今後の予定 相談役][現 取締役・専務執行役員]
[今後の予定 専務理事]

(2) 監査役 の 異 動

新任監査役候補

監 査 役

うち やま だ たけ し
内 山 田 竹 志[現 トヨタ自動車株式会社
取締役会長(代表取締役)]

退任予定監査役

はやし よし ろう
林 芳 郎

[現 監査役]

(3) 執行役員 の 異 動

昇任執行役員候補

取締役・専務執行役員

こ やま とおる
小 山 享

[現 取締役・常務執行役員]

取締役・専務執行役員

やす だ ひろし
安 田 洋

[現 取締役・常務執行役員]

取締役・常務執行役員

おか まさ き
岡 正 規

[現 執行役員]

新任執行役員候補

執 行 役 員

ふく だ みさお
福 田 操

[現 顧問]

執 行 役 員

さい どう かつ み
斉 藤 克 己

[現 参与]

執 行 役 員

なわ しろ みつ ひろ
苗 代 光 博

[現 参与]

以上



平成30年3月期 決算概要

1. 連結業績

(単位:億円未満切捨て)

区 分	当期 (29/4~30/3)		前期 (28/4~29/3)		増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	8,069	100%	7,556	100%	513	6.8%
営業利益	411	5.1	406	5.4	4	1.1
経常利益	432	5.4	390	5.2	41	10.7
親会社株主に 帰属する 当期純利益	211	2.6	162	2.1	49	30.4
1株当たり 当期純利益	163.60円		125.42円		38.18円	
為替レート(US\$)	111円		108円		3円	
連結子会社数 []内訳 持分法適用会社数	58社 [国内:13、海外:45] 7社		58社 [国内:13、海外:45] 8社		-1社 [国内:-、海外:-] ▲1社	

2. 連結貸借対照表

(単位:億円未満切捨て)

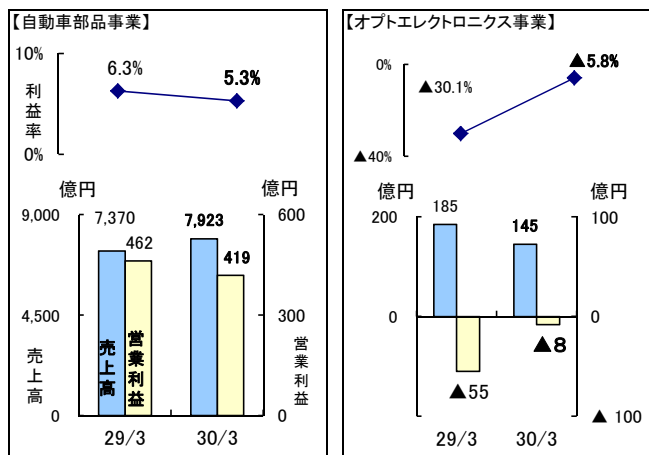
資産の部				負債・純資産の部			
科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
流動資産	3,285	3,052	232	流動負債	1,890	1,705	185
現金預金	1,043	975	67	仕入債務	809	756	53
売上債権	1,414	1,315	98	借入金	437	317	119
たな卸資産	509	529	▲20	その他	643	631	12
その他	318	231	86	固定負債	1,194	1,106	87
固定資産	3,338	3,154	184	借入金等	644	572	71
有形固定資産	2,595	2,456	138	退職給付に 係る負債他 (負債計)	3,084	2,812	272
無形固定資産	25	23	2	株主資本	3,248	3,111	137
投資その他	717	674	43	資本金	280	280	-
				資本剰余金	291	293	▲1
				利益剰余金等	2,677	2,537	139
				その他の包括利益	37	37	▲0
				累計額			
				非支配株主持分 (純資産計)	252	245	6
合計	6,623	6,206	416	合計	6,623	6,206	416

3. 営業利益増減要因(対前期比較)

(単位:億円未満切捨て)

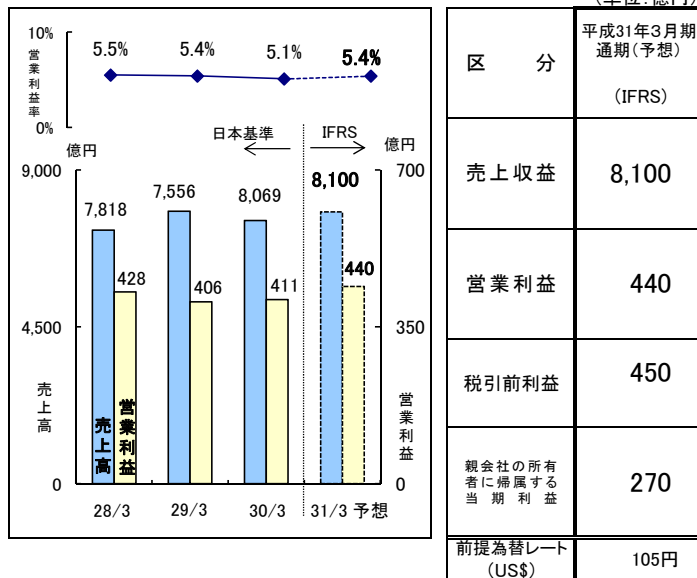
増 益 要 因		減 益 要 因	
増販効果	64	製品構成・ 価格改訂の影響等	131
合理化努力	123	経費の増加	20
為替変動の影響	14	償却費の増加	31
		労務費の増加	13
計	202	計	197
差引：営業利益 4億円増益			

4. セグメント情報



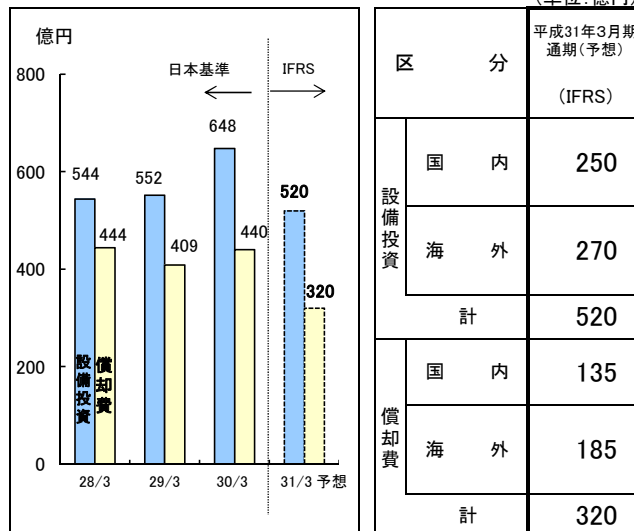
5. 連結業績推移(通期)

(単位:億円)

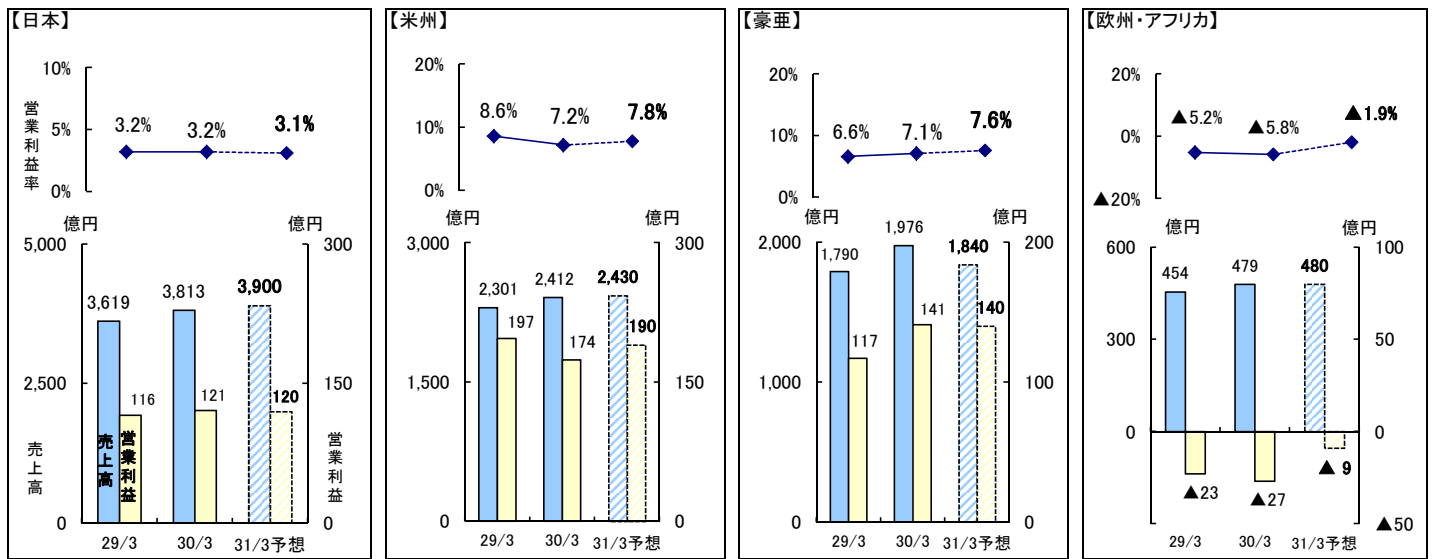


6. 設備投資・減価償却費の推移

(単位:億円)



(参考1)地域別業績



(参考2)連結売上高明細

(単位: 億円未満切捨て)

品名	当期 (29/4~30/3)		前期 (28/4~29/3)		増減		通期予想 (IFRS) (30/4~31/3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
ウェザーストリップ製	1,319	16.3%	1,344	17.8%	▲25	▲1.9%	1,280	15.8%
機能部品	1,253	15.5	1,176	15.6	76	6.5	1,280	15.8
内外装部品	3,095	38.4	2,731	36.1	364	13.3	3,230	39.9
セーフティシステム製	2,255	28.0	2,118	28.0	137	6.5	2,310	28.5
自動車部品事業計	7,923	98.2	7,370	97.5	553	7.5	8,100	100.0
オプトエレクトロニクス事業	145	1.8	185	2.5	▲40	▲21.6	-	-
合計	8,069	100.0	7,556	100.0	513	6.8	8,100	100.0

(注)通期予想のオプトエレクトロニクス事業の売上高は、内外装部品売上高に含めております。

(参考3)1株当たり配当金

(単位: 円)

区分	中間配当	期末配当	年間	予想
			(30年3月期)	(31年3月期)
平成30年3月期	28	28	56	60